⑵　紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
１）入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成29年３月21日から平成29年５月19日までとする。
２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成29年３月21日から平成29年５月18日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　平成29年５月１日13時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　平成29年５月18日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年５月19日
①　10時00分　②　10時40分　③　11時20分　④　13時20分　⑤　14時00分
さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室
⑺　なお、これらの日時までに平成29年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。
⑷　落札対象　当該購入の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該購入の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Oonishi Director-General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Traffic control sign truck 1 set
②　Suction cleaning truck 1 set
③　Drainpipe cleaning truck 1 set
④　Road sweeper (brush type) 1 set
⑤　Mowing machines (remote control wide type) 4 set
⑷　Delivery period : 28 February, 2018
⑸　Delivery place :
①　Tokyo National Highway Office
②　Takasaki River and National Highway Office
③　Chiba National Highway Office
④　Sobu National Highway Office
⑤　Arakawa Jyoryu River Office and 1 Offices
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A or B on “selling of products” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
３）not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
４）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
５）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　1 May, 2017
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　18 May, 2017
⑽　Contact point for the notice : Toshinao Tanaka No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2549

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年３月21日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　守屋　正平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第39号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　調達等件名及び数量　名古屋港浚渫兼油回収船）「清龍丸」中間検査修理　１式
⑶　調達案件の仕様等　［主要目］寸法：Ｌ104.0ｍ×Ｂ17.4ｍ×Ｄ7.5ｍ×ｄ5.6ｍ総トン数：4,792ｔ　船体材質：鋼（詳細は別冊仕様書による。）
⑷　工期：契約締結日から平成30年２月９日まで
第１回指定部分工期：平成29年11月15日まで
第２回指定部分工期：平成29年11月30日まで
⑸　履行場所　受注者造船所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とし、入札書に記載された工事費金額に当該金額の８％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった工事費金額の108分の100に相当する金額に回航費の額を加えた額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。